

平成31年度白浜町当初予算

一般会計当初予算 132億2,200万円

(対前年度比19.3%増)

平成31年度の一般会計当初予算は、前年度と比較すると、21億4,300万円増の132億2,200万円(対前年度比19.3%増)となりました。

歳入面においては、人口構成の変化などにより、個人町民税が引き続き減少傾向にあること、また地価の下落等による固定資産税の減収を見込んだことから、町税収については前年度を下回る見通しとなった一方で、歳出面においては、防災減災対策事業や学校施設耐震改修事業等の大型事業の実施に伴い、普通建設事業費が大幅に増加したことに加え、公債費等の義務的経費が増加するなど、財政環境は引き続き厳しい状況にあります。

平成31年度当初予算においては、こうした状況を踏まえ、各種行政施策の推進と健全で持続可能な財政運営の両立を念頭においた効果的な予算編成に努めました。

平成31年度会計別当初予算

会計名	予算額	対前年度比較
一般会計	132億2,200万円	19.3%
国民健康保険(事業勘定)	29億3,000万円	3.1%
事業特別会計(施設勘定)	4,880万円	3.7%
後期高齢者医療特別会計	6億850万円	4.9%
介護保険特別会計	30億3,700万円	3.8%
土地取得特別会計	2,010万円	33.0%
簡易水道事業特別会計	8,660万円	12.5%
農業集落排水事業特別会計	880万円	27.3%
下水道事業特別会計	8億4,350万円	2.6%
水道事業特別会計	10億9,597万円	26.0%
計	219億127万円	8.8%

歳入

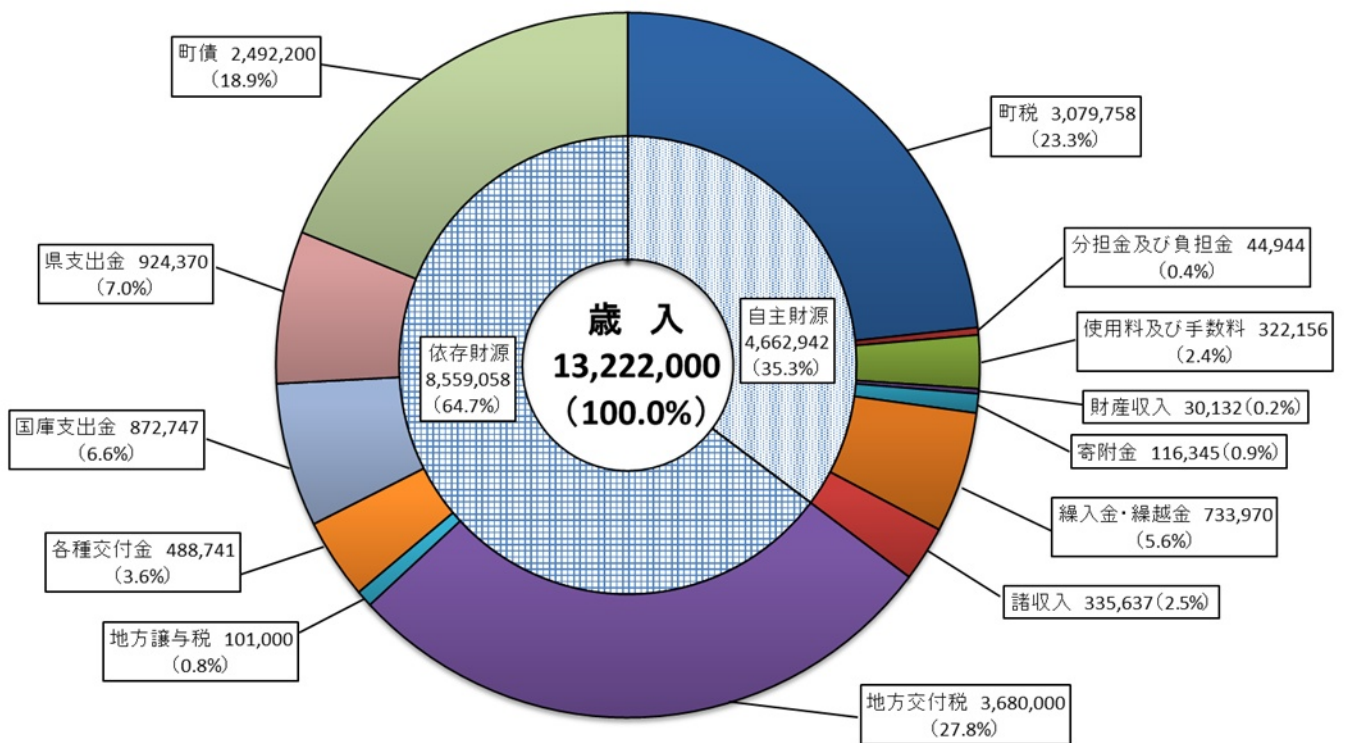
自主財源は、46億6,294万円で、歳入全体の約35.3%（対前年度比1.7%減）となりました。その中で大きな割合を占める町税については、人口構成の変化等に伴う減少に加え、地価の下落等による固定資産税の減収等を見込んだことから、税込総額としては、2,993万円減の30億7,976万円（対前年度比1.0%減）となりました。

依存財源は、85億5,906万円で、歳入全体の約64.7%（対前年度比35.1%増）となりました。その中で大きな割合を占める地方交付税については、国の平成31年度地方財政対策において、前年度より増加することが示されていることなどから、総額としては、2億400万円増の36億8,000万円（対前年度比5.9%増）を見込みました。

また、大型建設事業の財源として、町債24億9,220万円（対前年度比246.0%増）の借入れを見込むとともに、不足財源を補うため財政調整基金6億3,872万円の取崩し（対前年度比20.9%増）を予定しています。

〔歳入〕

平成31年度一般会計歳入予算構成比（単位：千円）



用語解説

自主財源 町が自主的に収入することができる財源

- ・町税 住民税や固定資産税など
- ・使用料及び手数料等 体育館施設使用料や公営住宅使用料、保育料など
- ・繰入金・諸収入等 特定の目的のために積み立てている基金の取り崩しや、ほかの収入科目に含まれない諸収入など

依存財源 国・県から交付される財源

- ・地方交付税 国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- ・国庫支出金 / 県支出金 特定の目的の財源として国・県から交付される補助金など
- ・町債 建設事業など大きな事業の費用にあてる借入金
- ・その他 国が徴収した税金のうち地方に分配される地方譲与税など

歳出

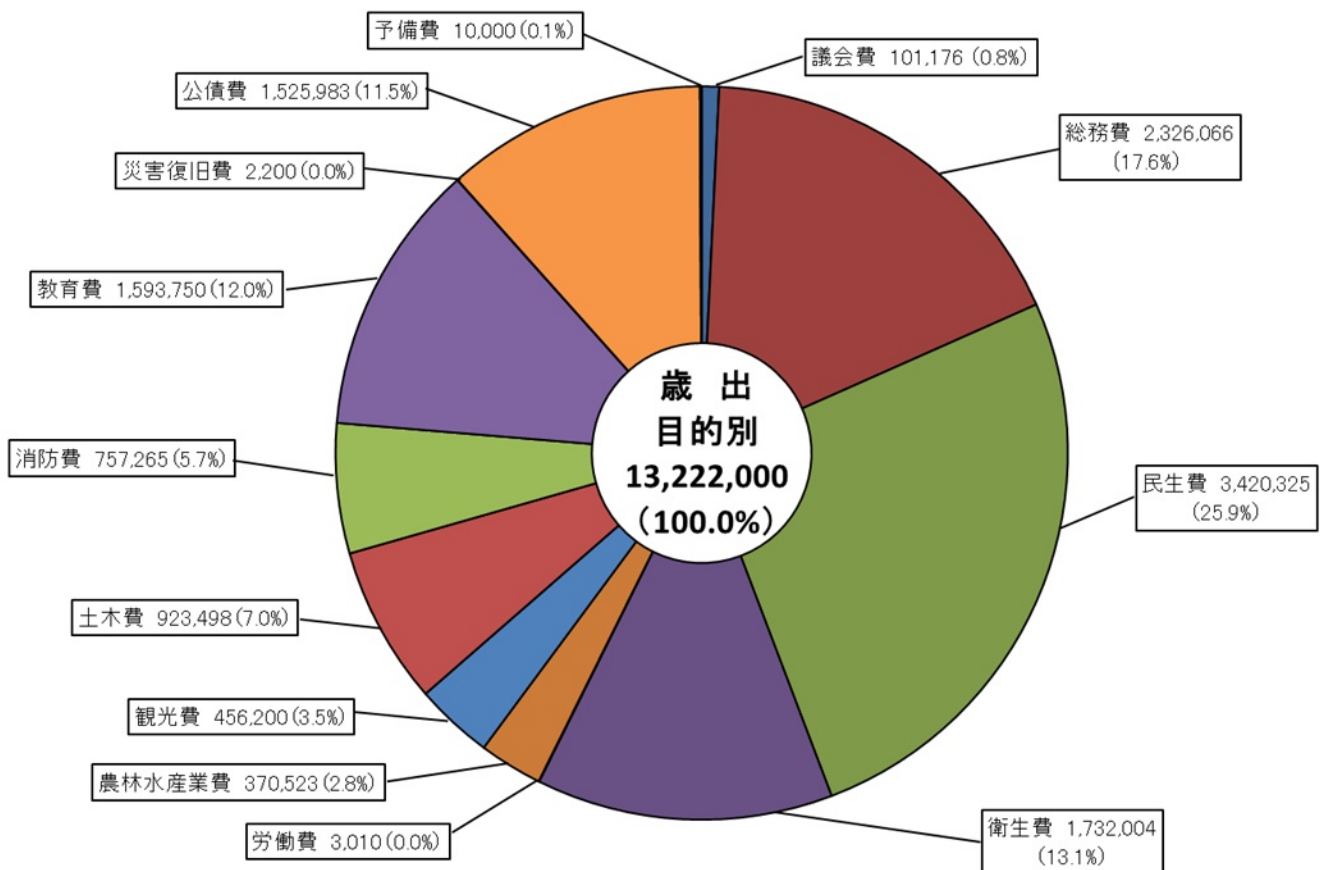
義務的経費については、合併以降の大型建設事業に係る町債の償還金が増加したことにより、全体としては、3,018万円増の53億3,494万円（対前年度比0.6%増）となりました。

投資的経費については、デジタル防災行政無線システム整備事業、富田中学校屋内運動場整備事業及び小中学校施設耐震改修等事業などの大型事業の実施に伴い、全体としては、18億1,072万円増の23億6,898万円（対前年度比324.4%増）となりました。

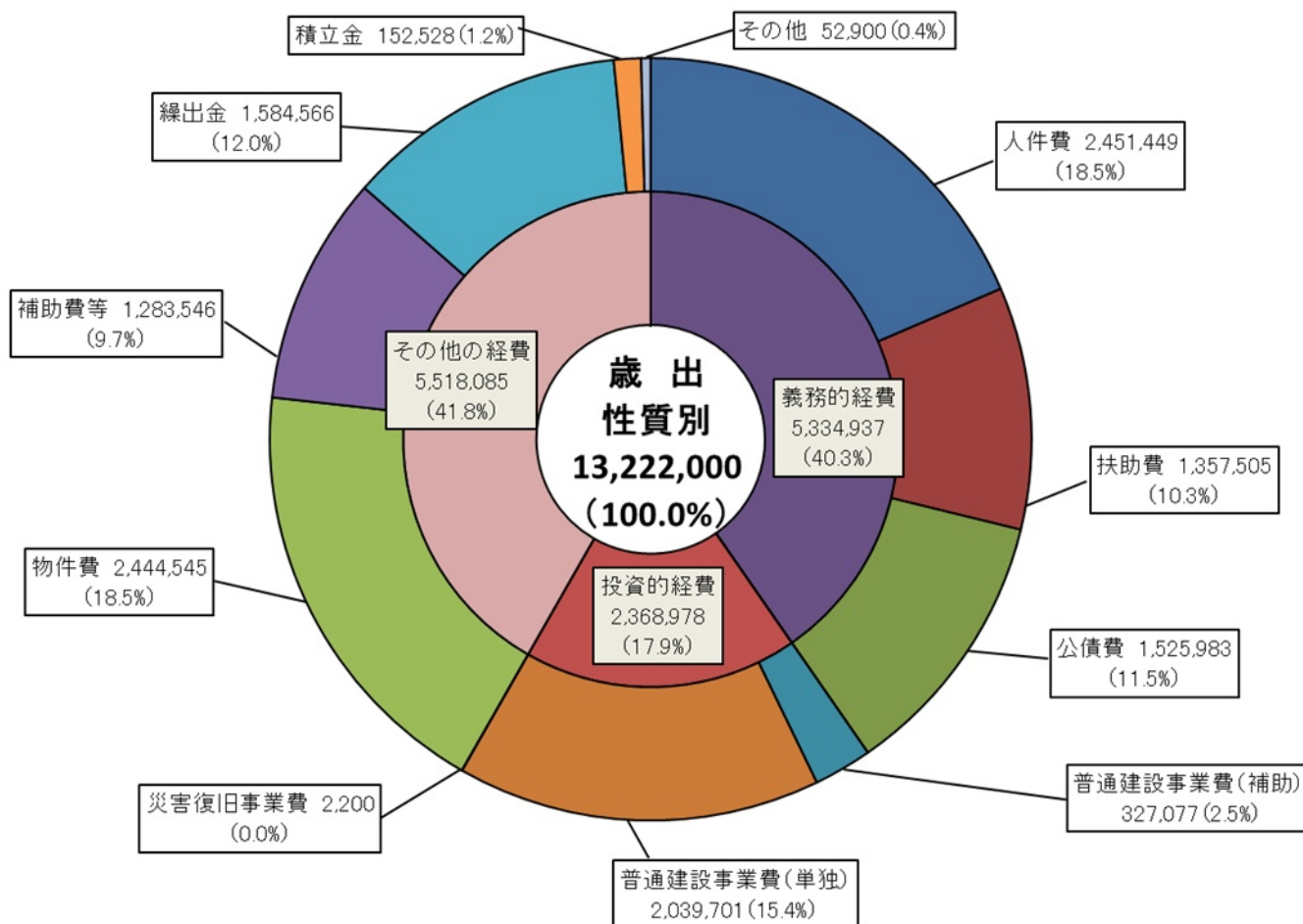
その他経費については、公共施設解体撤去に係る事業費が増加したことなどにより、物件費で2億3,344万円増の24億4,455万円（対前年度比10.6%増）、ITオフィス整備促進補助金及びねりんピック紀の国わかやま白浜実行委員会補助金等が増加したことなどにより、補助費等で1億1,888万円増の12億8,355万円（対前年度比10.2%増）となったことから、その他経費全体としては、3億210万円増の55億1,809万円（対前年度比5.8%増）となりました。

〔歳出〕

平成31年度一般会計歳出予算(目的別)構成比 (単位:千円)



平成31年度一般会計歳出予算(性質別)構成比 (単位:千円)



用語解説

義務的経費 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費

- ・人件費 町職員の給与や、町議会議員、各委員会委員などの報酬
- ・扶助費 児童手当、障害者福祉、医療費助成など
- ・公債費 国などから借り入れたお金の返済金

投資的経費 その支出の効果が資本の形成のためのもので、将来に残る施設等を整備するための経費

- ・普通建設事業費 建物や道路、公園など公共施設の建設や整備に使われる経費

その他経費

- ・物件費 賃金や消耗品・備品などの購入費、公共施設の光熱費など
- ・補助費等 各種団体への補助金や負担金など
- ・繰出金 一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金
- ・積立金 各種基金への積立金
- ・その他 公共施設の維持補修費、貸付金、予備費

平成31年度の主な事業内容

豊かな心を育むまちづくり

学校教育の充実

- 学校図書館活用促進事業【教育委員会】 232万円
学校図書館司書を配置し、児童・生徒の読書環境を整備するとともに、学校図書館の利活用の促進を図ります。
- 小・中学校施設耐震改修等事業【教育委員会】 8億5,097万円
耐震化が図られていない小・中学校施設の耐震化工事を実施し、児童・生徒が安全に学べる教育環境の整備に取り組みます。

歴史文化の保存・伝承と芸術文化活動の振興

- 町内埋蔵文化財活用事業【教育委員会】 200万円
町内埋蔵文化財（安宅荘中世城郭群）の調査成果の公開及び城跡への案内板の作成等を行います。

生涯スポーツの推進

- ねんりんピック推進事業【民生課】 6,629万円
第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019）の開催に向けた各種事業に取り組みます。

国際交流の推進

- 国際交流事業【総務課】 228万円
友好都市提携を結んでいる都市との連携及び継続的な取組みを進めるなど、国際交流事業の推進を図ります。
- 青少年海外研修事業補助金【教育委員会】 140万円
青少年海外交流研修事業への参加に係る費用の一部を補助します。

だれもが健やかに暮らせるまちづくり

健康づくりの推進

- 母子健康包括支援センター事業【住民保健課】 330万円
母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）を開設し、母子保健事業の推進及び育児相談等に取り組みます。

- 妊婦健康診査事業【住民保健課】 1,110万円
- 予防接種事業【住民保健課】 5,723万円
- 各種検診事業【住民保健課】 1,937万円
- 健康増進事業【住民保健課】 120万円
町民の健康増進を図るため、運動教室及び栄養教室等の健康増進事業を実施します。
- がん検診推進事業【住民保健課】 158万円

子育て支援の推進

- プレミアム付商品券事業【民生課】 1,225万円
消費税10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の負担を軽減するため、プレミアム付商品券の発行等事業に取り組みます。
- 在宅育児支援事業給付金【民生課】 663万円
多子世帯における経済的負担を軽減するため、乳児の保育を在宅で行う世帯に対し給付金を支給します。
- 子ども・子育て支援事業計画策定事業【民生課】 216万円
幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援を総合的に推進していくため、白浜町子ども・子育て支援事業計画（平成32年度～平成36年度）を策定します。
- 子ども医療扶助事業【住民保健課】 5,303万円
町内に住所を有する児童等の保険診療に係る医療費自己負担分の無料化を実施します。
- 湯崎保育園建設事業【民生課】 1,760万円
老朽化した湯崎保育園の建替えに係る新園舎の設計及び建設予定地の地盤調査に取り組みます。
- 日置保育園送迎車両運行事業【民生課】 699万円

障害者福祉の充実

- 障害者相談支援事業【民生課】 670万円
「白浜町障がい児・者相談支援室ぼらんち」による障がいを抱えた方への相談支援を行います。
- 地域活動支援センター事業（基礎的・機能強化）【民生課】 661万円
地域活動支援センターによる障害者等の地域活動支援の促進を図ります。

住民参加による地域福祉の充実

- 地域における生活困窮者のための共助の基盤づくり事業【民生課】 400万円
地域における制度の狭間の福祉課題についての実態把握を行うとともに、支援体制の構築を図ります。
- 自殺対策事業【民生課】 462万円
地域における自殺の実態を検証し、効果的な自殺対策の推進を図ります。
- ひきこもりサポート事業【民生課】 117万円

ひきこもり状態にある人に対する社会参加のためのサポート事業を行います。

住民と行政の協働によるまちづくり

地域コミュニティの活性化

- 地域おこし協力隊推進事業【日置川事務所】 1,200万円
地域おこし協力隊員を増員し、地域協力活動の推進及び体制の強化を図ります。

地域資源を生かした活力あるまちづくり

観光関連産業の振興

- 体験型観光事業【日置川事務所】 850万円
南紀州の自然環境と農林漁業の生業を活かした「ほんまもん体験」の受入事業及び農山漁村生活体験（民泊）事業を行います。
- インバウンド受入体制強化補助金【観光課】 300万円
外国人観光客受入環境の整備を図り、満足度の向上に資するため、観光協会が行う外国人観光客受入れのための体制充実及び強化事業に要する費用の一部を補助します。
- スポーツ合宿等誘致補助金【観光課】 1,300万円
- 三段壁遊歩道等整備事業【観光課】 1,800万円
台風の影響により崩落した三段壁遊歩道等の復旧整備に取り組みます。

農林水産業の振興

- 農地流動化促進特別対策助成金【農林水産課】 160万円
農地の流動化を促し、耕作放棄地の増加抑制及び解消を図るため、助成金を支給します。
- 農業次世代人材投資資金【農林水産課】 1,800万円
経営が不安定な就農直後（5年以内）の就農者所得を確保するため、給付金を支給します。
- 有害鳥獣駆除奨励補助金【農林水産課】 2,600万円
- 有害鳥獣防護柵設置補助金【農林水産課】 100万円
- 中山間地域等直接支払事業交付金【農林水産課】 1,712万円
急傾斜地等の耕作条件が厳しい農地における継続的な農業生産活動を確保するため、交付金を支給します。
- 多面的機能支払事業交付金【農林水産課】 1,866万円
地域主体の農地・農業用施設の保管理を図るため、交付金を支給します。
- 県営ため池等整備事業【農林水産課】 1,994万円

ため池流域の安全を確保するため実施される県営堤体改修工事に係る費用の一部を負担します。

- 林道橋長寿命化事業【農林水産課】 2,176万円
林道橋の長寿命化に係る個別施設計画を策定するため、点検診断を行います。
- 南紀白浜水産資源販路拡大事業【農林水産課】 750万円
町で獲れた鮮魚を首都圏等で流通させることにより、南紀の水産資源と観光地白浜の魅力を高め、水産業及び観光産業の振興を通じた地域の活性化を図ります
- 海岸保全施設長寿命化計画策定事業【農林水産課】 1,020万円
海岸保全施設の適切な維持管理等を推進するため、長寿命化計画を策定します。
- 漁港施設機能保全等事業【農林水産課】 830万円
漁港施設の効率的かつ効果的な維持・更新を図るため、「機能保全計画」に基づく保全工事を実施します。

商工業の振興

- 商店街活性化事業補助金【観光課】 100万円
商店街の活力や賑わいの創出に資するため、商店街団体が実施するイベント、販売促進、環境整備事業等に係る費用の一部を補助します。

情報通信産業の振興

- ITオフィス整備促進補助金【総務課】 6,000万円
和歌山県の施策として展開される「ICTタウン和歌山・白浜」構想に基づき、民間事業者が整備するITオフィスに係る費用の一部を補助します。

快適で安心・安全なまちづくり

防災・消防対策の推進

- 庁舎等整備基金積立金【総務課】 5,000万円
- 分散備蓄に係る備蓄資機材整備事業【総務課】 228万円
分散備蓄計画に基づき、災害用備蓄資機材を整備します。
- 津波避難ビル整備事業【総務課】 3,592万円
津波等による浸水区域に高台に代わる避難場所として、津波避難ビル(2箇所)を整備するため、施設の設計及び用地購入等に取り組みます。
- 土砂災害ハザードマップ作成事業【建設課】 180万円
土砂災害警戒区域等に係る避難経路や避難施設等を記載したハザードマップの作成等に取り組みます。
- 家具転倒防止固定器具取付事業【総務課】 100万円
地震発生時等における家具の転倒による被害を防ぐため、高齢者等の要配慮者世帯に対し、家具固定器具の取付けを行います。
- 地震解錠装置設置事業【総務課】 70万円

地震の揺れを感知した際に自動で解錠される「防災ボックス（鍵ボックス）」を避難所に整備することにより、地震発生時における迅速な避難所の開設を図ります。

デジタル防災行政無線システム整備事業【総務課】 4億1,074万円

電波法等の改正に伴い、デジタル式防災行政無線システムを整備します。

津波避難タワー整備事業【総務課】 2億390万円

津波等による浸水区域に高台に代わる避難場所として、津波避難タワー（2箇所）の整備に取り組みます。

○津波避難路整備事業【総務課】 1,350万円

地域住民が素早く避難できる環境を確保するため、避難路の整備に取り組みます。

○防災対策事業費補助金【総務課】 600万円

ブロック塀撤去費補助金【総務課】 300万円

地震等によるブロック塀の倒壊被害の軽減等を目的として、ブロック塀の撤去等に係る費用の一部を補助します。

○住宅耐震改修補助金【建設課】 1,166万円

不良空家等除却補助金【建設課】 500万円

住宅等の空家で倒壊のおそれのある危険な建物の解体費用の一部を補助します。

河川浸水対策事業【建設課】 2,900万円

台風等の豪雨による河川からの浸水対策等を図るため、強制排水設備の整備に取り組みます。

○指令業務共同運用事業【消防本部】 977万円

田辺市消防本部と消防指令業務を共同運用することにより、同時発生の火災や大規模災害などに対する迅速な相互応援体制の確保等を図ります。

○消防団車両更新事業（2台）【消防本部】 2,160万円

消防団車庫建設事業【消防本部】 2,246万円

老朽化が著しいコンクリートブロック造の消防団車庫（2箇所）を改築します。

交通体系及びサービスの整備・充実

○コミュニティバス運行事業【総務課】 1,036万円

○道路維持補修事業【建設課】 3,700万円

○道路新設改良事業【建設課】 2,747万円

○町道藤島細野線改良事業【建設課】 1億6,340万円

生活道路及び災害時の避難路、また産業用道路として、広く利用されている町道藤島細野線について、道路拡幅等工事を実施します。

○橋梁長寿命化修繕事業【建設課】 5,700万円

○都市計画道路見直し事業【建設課】 661万円

町の実情に則した機能的な道路網計画への見直しを行うため、将来交通量推計及び都市計画変更図書の作成等に取り組みます。

住環境の向上

○下排水路改修事業【建設課】 2,650万円

環境との調和・共存の推進

○紀南環境広域施設組合負担金【生活環境課】 1億2,812万円
広域最終処分場の整備に必要な経費を負担します。

○下水道終末処理場地震・津波対策事業【上下水道課】 2億5,000万円
南海トラフ巨大地震等の地震津波対策を推進するため、下水道終末処理場の耐震壁及び防水扉設置等の対策工事を実施します。

情報通信基盤の活用

○住民票等コンビニ交付事業【総務課】 332万円
マイナンバーカードを活用した各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書及び納税証明書）のコンビニエンス・ストアでの交付サービスを行います。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)使途等

単位:千円

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	155,778
歳出	社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費	2,985,620

単位:千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	763,582	550,200		6,200	20,032	187,150
	高齢者福祉事業	202,907	954	8,600	28	18,692	174,633
	児童福祉事業	737,073	397,162	27,900	57,646	24,594	229,771
	母子福祉事業	27,575	12,381			1,469	13,725
	社会福祉事業	132,622	46,052	9,700	2,000	7,239	67,631
	小計	1,863,759	1,006,749	46,200	65,874	72,026	672,910
社会保険	介護保険事業	396,280	22,552			36,135	337,593
	国民健康保険事業	274,513	132,046	24,500		11,406	106,561
	小計	670,793	154,598	24,500		47,541	444,154
保健衛生	高齢者医療事業	374,854	72,304			29,253	273,297
	疾病予防対策事業	76,214	3,467		779	6,958	65,010
	小計	451,068	75,771		779	36,211	338,307
	合計	2,985,620	1,237,118	70,700	66,653	155,778	1,455,371

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(参考) 都市計画税使途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
都市計画事業	574,137
街路	
公園	
下水道	574,137
その他	
地方債償還額	273,616
合計	847,753

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	165,768
地方債	147,200
その他	1,622
都市計画税	128,460
一般財源等	404,703

都市計画税は、各対象事業費に係る地方債償還額及び一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 入湯税使途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
環境衛生施設の整備	70,000
鉱泉源の保護管理施設	3,156
消防施設等の整備	29,930
観光施設の整備	31,150
観光振興	150,368
合計	284,604

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	2,500
地方債	44,500
その他	21,300
入湯税	187,923
一般財源等	28,381

入湯税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 航空機燃料譲与税使途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
航空機による騒音等により生ずる障害の防止 市町村又は都道府県が設置し、又は管理する 空港の整備及び維持管理	
空港に関連する上下水道、排水施設、清掃施設、道路、河川、駐車場及び公園の整備	6,950
空港又は航空機の災害に備えるため、空港又はその周辺に設置される 消防施設の整備	3,100
合計	10,050

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
航空機燃料譲与税	7,000
一般財源等	3,050

航空機燃料譲与税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 交通安全対策特別交付金使途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
交通安全施設整備事業	3,900
合計	3,900

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
交通安全対策特別交付金	3,000
一般財源等	900

四捨五入により、各表において合計等が一致しない場合があります。